

## 施策名：みんなで進める健康づくりの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
保健従事者育成事業	福祉保健企画課	2 / 18
地域保健対策総合推進事業	福祉保健企画課	3 / 18
がん対策推進事業	健康対策課	4 / 18
がん在宅医療連携促進事業	健康対策課	5 / 18
地域がん登録推進事業	健康対策課	6 / 18
地域歯科保健医療体制整備事業	健康対策課	7 / 18
障がい者歯科診療体制整備事業	健康対策課	8 / 18
豊の国8020運動推進事業	健康対策課	9 / 18
生涯健康県おおいた21推進事業	健康対策課	10 / 18
メタボリックシンドローム対策事業	健康対策課	11 / 18
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	健康対策課	12 / 18
難病特別対策推進事業	健康対策課	13 / 18
臓器移植推進事業	健康対策課	14 / 18
介護予防推進事業	高齢者福祉課	15 / 18
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	16 / 18
うつ病対策医療体制整備事業	障害福祉課	17 / 18
こころの緊急支援活動推進事業	障害福祉課	18 / 18

事業名	保健従事者育成事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	福祉保健企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村等行政機関の新任期保健師	現状・課題	地域保健従事者には、少子高齢化対策や健康危機管理事案等への即応能力が求められているが、採用直後の職員は現場経験が少ないため、特に人材育成、現任教育体制構築が必要とされている。
	意図	地域保健対策の推進に必要な技術を修得する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
教育保健所モデル事業	①教育保健所の設置及びプログラム企画運営委員会の開催 ②新任期保健師育成モデルプログラムの作成及び実施 ③教育担当者、新任期保健師に対する集合研修実施	直接実施	県	総コスト			17,013	27,041
				事業費			2,013	2,041
母子保健指導スキルアップ事業	①乳幼児保健指導技術評価会議の実施 ②保健師等の訪問指導スキル向上研修の実施 ③改善後の赤ちゃん訪問対象者へのアンケート調査 ④報告会の実施	直接実施	県	うち一般財源			778	1,021
				人件費			15,000	25,000
				職員数(人)			1.50	2.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
教育保健所の設置、大学等、専門機関職員から構成されたプログラム企画運営委員会で新任期保健師の育成モデルプログラムを作成し、モデル保健所・市町村でのプログラム活用による実践、評価により、OJT(職場内教育)としての新任期保健師人材育成体制構築への基盤が整備された。	保健師育成モデルプログラム作成(種類)		1	3	25
	保健所管内での研修実践(保健所)		1	5	25

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値			7					
	達成率			100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新任看護職員研修ガイドライン(保健師編)：厚労省 市町村保健活動検討会：厚労省	23年度の実施結果からも、本事業は新任期保健師の実践能力向上に直結しており、国の基本指針に明記された市町村に対する援助、研修部門の機能強化、地域保健対策に係る人材の資質向上の観点から、本事業を実施し、新任期保健師人材育成体制構築につなげる必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			2,430 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き各保健所管内での定着、標準化に向け取り組む必要があるため
改善計画等	・モデル保健所は、23年度の1保健所(中部(1年目))から、24年度は3保健所に増加(中部(2年目)、西部(1年目)、豊肥(1年目))		

事業名	地域保健対策総合推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	福祉保健企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保健所等職員	現状・課題	少子高齢化、疾病構造の変化、健康危機管理事案等に対応した保健衛生福祉サービスの質の向上を図るために、保健所の広域的企画調整機能、情報管理機能及び調査研究機能を常に高めておくことが重要である。
	意図	保健所機能の強化と地域保健の充実強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
保健所調査研究事業 大分県地域保健検討協議会開催	地域の健康課題の把握、調査研究(7件)	直接実施	県	総コスト	15,957	17,175	13,696	20,606
	保健所の機能強化や地域保健の充実強化に関する事項の検討(持ち回り審議1回)			事業費	10,557	11,775	8,696	15,606
公衆衛生従事者専門研修 中核市移譲事務交付金	保健所機能強化推進フォーラムの開催(1回)			うち一般財源	10,557	11,373	8,696	15,606
	公衆衛生活動の専門的指導者等の人材育成(6人)			人件費	5,400	5,400	5,000	5,000
	中核市へ移譲した事務の経費負担			職員数(人)	0.54	0.54	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
保健所の広域的、専門的かつ技術的拠点としての機能を強化し、地域における健康問題を把握することができ、保健衛生サービスの質的向上に寄与した。また、保健所等の広域的企画調整機能、情報管理機能、調査研究機能が高められた。	調査研究事業希望数(件)	7	7				
	地域保健対策検討協議会(回)	2					

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	調査研究事業実施数(件)	目標値		6	6	6			達成	
		実績値		6	7	7				
		達成率		100.0%	116.7%	116.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域保健対策の推進に関する基本的な指針	地域における健康問題の明確化、健康危機管理事案への対応など保健衛生福祉サービスの質の向上を図るには、保健所の情報管理機能及び調査研究機能を常に高めておくことが重要である。また、管内の市町村への支援や広域調整を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉施設セルフケア支援事業を廃止(21年度)</li> <li>公衆衛生従事者専門研修の縮小(22年度)</li> <li>地域保健検討協議会開催を持ち回り審議とし、業務を効率化(23年度)</li> </ul>	2,660千円/件	1,957千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	集合による会議の回数を減らし、各保健所管内での実践機会を増やすことによる保健所機能強化を推進
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>23年度は、健康危機管理即応体制強化事業を移管し、事業を効率化・・・移管先 健康危機管理対策推進事業(健康対策課)</li> <li>24年度は、保健所調査研究事業活動報告会を開催せず、平成23年度調査研究結果の分析を実施(福祉保健企画課)</li> </ul>		

事業名	がん対策推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	がんに罹る可能性があるのは、男性の2人に1人、女性の3人に1人である。昭和56年から、がんは、死亡原因の第1位で全死亡者の3割を占めているが、がん検診受診率は目標の50%に達していない。
	意図	がんによる死亡者を減少させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん医療従事者への化学療法や放射線療法研修を開催 がん診療連携拠点病院間の連携体制の整備 院内がん登録の促進のための罹患率等の把握 がん相談支援センターの設置(6か所)	直接補助	がん診療連携拠点病院	総コスト	29,705	30,798	30,573	30,897
				事業費	21,705	22,798	22,573	22,897
がん対策推進協議会運営事業	がん対策推進協議会の開催(1回)	直接実施	県	うち一般財源	10,905	10,230	10,315	10,574
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	1.30	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	がん医療従事者研修や院内がん登録事業、がん相談支援センターの設置などの業務をがん診療連携拠点病院で実施することによりがんで死亡するリスク低減を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			院内がん登録実施施設数(施設)	6	7			
			がん相談支援センター設置数(か所)	6	7			
			がん予防推進員修了者数(人)	186	270			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対)	目標値		79.3	77.6	77.2	76.7			大分県がん対策推進計画は17年度から10年間でがんによる年齢調整死亡率20%減(82.6→66.1)を目標とする。23年度実績値及び評価は10月末確定予定。
		実績値		76.1	77.4					
		達成率		96.0%	99.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	がん対策基本法	県が策定した「大分県がん対策推進計画」を推進するための施策として、総合的かつ広域的に行う必要があることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん対策推進アクションプランを策定</li> <li>がん検診受診率向上プロジェクト協定を8企業と締結</li> <li>がん診療連携協議会を設置し、がん診療連携拠点病院と連携</li> </ul>	166千円/人	113千円/人	総コスト / がん予防推進員修了者数

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	がんで死亡するリスク低減のため、事業の拡充が必要である
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県がん対策推進計画の改定</li> </ul>		

事業名	がん在宅医療連携促進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	がん診療拠点病院等においてがんの治療を受けた患者が退院するにあたり、在宅の療養を希望しているにもかかわらず医療支援が受けられないなど様々な事情により在宅復帰が進んでいない。
	意図	がん患者が在宅療養を受けられる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
がん在宅療養支援コーディネータ事業 がん在宅医療サポートネットワーク事業	県内の緩和ケアを専門とする医療機関にがん在宅療養コーディネートを委嘱しがん患者の在宅支援をサポート 保健所（大分市を除く）において地域における在宅医療を推進するための体制整備を検討	直接補助  直接実施	医療機関  県	総コスト			7,226	18,896
				事業費			4,226	15,896
				うち一般財源				
				人件費			3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	がん患者が、在宅で安心して療養できる支援体制を構築することにより、がん治療体制の充実を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			在宅ケアチーム数(か所)		6			
			在宅コーディネーター(人)		9			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	在宅支援相談実績(件)	目標値							目標値がないのは相談件数を目標設定できないため。
		実績値			114				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	がん対策基本法	県が策定した「大分県がん対策推進計画」を推進するための施策として、総合的かつ広域的に行う必要があることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・がん在宅療養支援コーディネータを医療機関へ委託		63 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	在宅療養できる体制の拡充が必要である
改善計画等	・各地域にできる在宅ケアチームに対して支援		

事業名	地域がん登録推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県では、がんが昭和56年から死亡原因の第1位となるなど、県民の生命及び健康にとってがん対策は重大な課題となっている。そこで、県内で発病した全てのがん患者の登録を実施することにより、県内のがんの実情を明らかにして、がん予防対策の推進及びがん医療の向上を図る。
	意図	がんによる死亡者が減少する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
地域がん登録事業	医療機関からの届出情報によるがん患者の情報登録	直接実施	県	総コスト			8,647	10,343
地域がん登録推進委員会運営事業	地域がん登録の円滑かつ効率的な推進及び登録の精度向上			事業費			5,647	7,343
地域がん登録の普及啓発・情報提供	医療機関や県民に対して地域がん登録の必要性を普及			うち一般財源			1,250	1,567
				人件費			3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
地域におけるがん罹患数を把握し、がん予防対策を効果的に実施できた。登録がん患者の生存を追跡し、がん医療の水準向上を図ることができた。	活動指標	大分県地域がん登録届出数(件)	4,423		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対)	目標値		79.3	77.6	77.2	76.7			大分県がん対策推進計画は17年度から10年間でがんによる年齢調整死亡率20%減(82.6→66.1)を目標とする。23年度実績値及び評価は10月末確定予定。
		実績値		76.1	77.4					
		達成率		96.0%	99.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	がん対策基本法	県が策定した「大分県がん対策推進計画」を推進するための施策として、総合的かつ広域的に行う必要があることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	総コスト / 大分県地域がん登録届出数(件)
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか				1,955 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域がん登録の精度向上のため実施が必要である
改善計画等			

事業名	地域歯科保健医療体制整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者、寝たきり者等	現状・課題	高齢化の進行や地域を取り巻く環境の変化に対応し、寝たきり等になっても安心して歯科医療サービスを受けられるよう、質の高い医療提供体制を整備していく必要がある。
	意図	在宅で歯科診療を受診することができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
在宅歯科診療検討部会の開催	在宅歯科診療の専門部会を開催(1回)	直接実施	県	総コスト	16,312	12,555	8,485		
地域別検討協議会の開催	歯科医、ケアマネジャー、市町村、保健所等による地域協議会の開催(15回)	直接実施	県	事業費	14,312	10,555	6,485		
初度設備整備の助成	訪問歯科診療に関する国の研修を受講し、在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科診療に必要な医療機器の購入にかかる費用を助成	直接補助	歯科医療機関	うち一般財源	6,979	4,780	2,716		
				人件費	2,000	2,000	2,000		
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
訪問歯科診療の専用機器の助成により、在宅においても診療所に近い程度の診療の質を確保できる歯科診療所が増えた。また、地域における検討協議会の開催により、在宅歯科診療を受ける事ができる体制づくりが構築される地域が増えた。	地域別検討協議会の開催(回)	15	15		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	訪問歯科診療に関する国の研修を受講する歯科医師数(人)(累計)	目標値		25	37	50				50
		実績値		42	50	50				50
		達成率		168.0%	135.1%	100.0%				100.0%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	歯科保健医療対策事業実施要綱	国庫補助事業の実施主体とされている県が、地域の歯科保健機関と連携して、高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科医療を進める必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県在宅歯科診療推進指針に基づき、地域での関係者の連携を推進</li> <li>地域別協議会の開催により、効率的な在宅診療機器を効率的な活用</li> <li>1地区2年間での取り組みと期間を限定して実施</li> </ul>	388千円/人	170千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	24年度までに体制づくりを終了させるため事業統合
改善計画等	・地域別協議会については規模を縮小し、豊の国8020運動推進事業に統合		

事業名	障がい者歯科診療体制整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい児者	現状・課題	外来での歯科診療が困難な障がい児者が、安心して、安全な歯科治療を受ける事ができるような機器整備や歯科治療に対して適応が困難な一部の知的障がい者について外来で全身麻酔を可能とする機器整備が求められていた。
	意図	安心して歯科治療を受ける事ができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
在宅歯科診療機器整備 外来で全身麻酔で歯科治療ができる整備整備	ポータブルX線撮影装置の購入 歯科診療ユニット、麻酔管理モニター、全身管理モニター 全身管理モニター、レーザー治療器等の購入	直接補助 直接補助	別府市歯科医師会 別府発達医療センター	総コスト			9,406	
				事業費			9,406	
				うち一般財源				
				人件費			1,000	
				職員数(人)			0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	ポータブルX線撮影装置整備により、在宅歯科診療の精度が高くなった。 麻酔管理モニター、全身モニター等の導入により、外来で安全に全身麻酔ができる機器整備が可能となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
	障がい者等歯科機器整備施設 (か所)	目標値			2		2	達成	
		実績値			2		2		
		達成率			100.0%		100.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	民間団体による実施が妥当	地域医療再生計画	地域医療再生基金を活用した事業。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)			4,703 千円/施設	

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	機器の整備を行い障がい者歯科診療体制が充実されたため
改善計画等			



事業名	豊の国8020運動推進事業	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	すべての県民	現状・課題	歯の健康は活力ある人生を送るための基本であることから、県民自らが生活習慣の改善などを通じ、むし歯、歯周病を予防するとともに、歯、口腔の重要性の普及啓発を行うことが求められている。
	意図	歯を保つことで活力ある人生を送る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
豊の国8020運動推進協議会等 各種コンクール事業	歯科保健事業の進め方や事業の評価等の検討	直接実施	県	総コスト	11,351	12,091	8,674	6,034
	母と子のよい歯、歯の健康作文・図画ポスターコンクール等を通じた、歯科保健の普及啓発	直接実施	県	事業費	8,351	9,091	6,174	3,534
乳幼児歯科保健緊急対策事業 保健所別地域歯科保健検討会・研修会 口腔保健推進事業	むし歯の多い地域を限定し、フッ素塗布を重点的に実施	直接実施 全部委託	県 県	うち一般財源	664	610	149	2,134
	地域における歯科保健問題の保健所別の検討と研修会の開催			人件費	3,000	3,000	2,500	2,500
	フッ化物洗口、塗布と歯周疾患予防の啓発、摂食嚥下機能回復研修会、介護予防研修会の実施			職員数(人)	0.30	0.30	0.25	0.25

[事業の成果等]

事業の成果	80歳で20本以上自分の歯を持つ者の増加が見込める指標の一つである3歳児むし歯罹患率が減少し、豊かな食生活と健康で活力ある生涯を送ることのできる人の増加につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			フッ化物洗口実施人数(人)	1,905	2,387				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	3歳児むし歯罹患率(%)	目標値	36.38	35.25	34.13	33.00	33.00	達成	目標値は、大分県歯科保健計画(平成22年3月)で設定。
		実績値	34.49	32.60	30.50				
		達成率	105.5%	108.1%	111.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	歯科口腔保健の推進に関する法律	歯科保健関係者間での協議等については県での調整が必要になるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・口腔保健事業を県歯科医師会・県歯科衛生士会に委託 ・高齢者のよい歯のコンクールを県歯科医師会開催に移管	21年度	23年度	総コスト/ フッ化物洗口実施人数 (H21:1,655人)
			6,859 円/人	3,634 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	ニーズに合った歯科保健対策を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	生涯健康県おおいた21推進事業	事業期間	平成 13 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	生涯健康県おおいた21計画を策定し目標達成に向けて各方面から取り組みを進めているが、今年度は評価と次期計画策定を実施する。
	意図	生涯を通じ、健康で活力ある人生を過ごす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
協議会、幹事会、運動推進部会の開催 推進協力事業所（健康応援団）の認定推進 受動喫煙防止・禁煙対策の促進	計画の進行管理と事業評価、修正案の検討など（各1回ずつ開催） 一般飲食店等の食生活部門や受動喫煙防止対策に取り組む事業所等を認定し、県ホームページに掲載（認定393） 小・中学校における講習会の開催（20回） 禁煙支援従事者研修会の開催（1回） 喫煙対策強化に向けた検討を行うため喫煙対策部会の開催（1回）	直接実施	県	総コスト	15,328	15,347	17,627	16,230
				事業費	2,328	2,347	4,627	3,230
				うち一般財源	1,802	1,822	4,218	2,806
				人件費	13,000	13,000	13,000	13,000
				職員数（人）	1.30	1.30	1.30	1.30

[事業の成果等]

事業の成果	「生涯健康県おおいた21」を推進することにより、市町村や医療保険者との役割分担や連携が図れ効果的な健康づくりが推進された。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（24年度）	評価	備考
			21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（24年度）		
健康応援団登録店舗数（店）	目標値	240	270	300	300	300	達成		
	実績値	362	375	397					
	達成率	150.8%	138.9%	132.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	メタボリックシンドロームに着目した項目を加えて、国、県、市それぞれが機能分担の上健康増進計画を推進していくことが県民総ぐるみの健康づくり運動を推進する上で重要であるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・コンビニエンスストアとの協働により、バランスのとれた食事の啓発の実施と、併せて、栄養表示も充実していることから、健康応援団への登録を検討	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			42 千円/店	44 千円/店	

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	本計画の終了年度であり、次期計画を策定する
改善計画等	・国の計画等と整合性を図りつつ、地域性を考慮した新健康増進計画を策定		

事業名	メタボリックシンドローム対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	糖尿病受療率が、入院・外来共に全国上位、人工透析患者数は、2009年全国第3位と高くなっており、生活習慣病対策が必要である。
	意図	生活習慣病を予防する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
特定保健指導レベルアップ事業	特定保健指導に従事する関係者の資質向上のための研修会開催(2回開催)	直接実施	県	総コスト	11,697	10,984	11,676	13,047
地域・職域連携推進事業	地域と職域の連携推進により効率的な生活習慣病予防対策を推進するための方策を検討するための会議を開催(部会1回、協議会7回)			事業費	1,697	984	1,676	3,047
				うち一般財源	923	316	673	1,595
糖尿病重症化予防地域連携推進事業	9市町村で糖尿病対策についての検討会を開催			人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00		

[事業の成果等]

事業の成果	地域と職域の課題や取り組みを共有することで、各組織の行う事業の相互利用や啓発が効果的にできるようになった。 行政と医師の関係のみでなく糖尿病療養指導士、管理栄養士、薬剤師等との関係が支えスタッフの幅が広がるとともに、糖尿病の重症化予防に向けて取り組む体制の基盤ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			スキルアップ研修会受講者数	103	235				
			地域職域連携推進事業会議開催回数(回)	8	8				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	特定保健指導実施率(%)	目標値	30	35	40				
		実績値	26	27					
		達成率	86.7%	77.1%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	健康増進法	県全体において生活習慣病対策を推進するためには、特定保健指導受診率の向上が必要であり、関係職員の資質向上を全市町村及び保険者に対して行うため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事業実施は、国保医療室大分県保険者協議会と協働実施 ・各事業を広く県民に周知するため、地域職域のネットワークを活用	21年度	23年度	総コスト/ スキルアップ研修受講者数 (H21:144人)
			81 千円/人	50 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	糖尿病重症化予防事業等に取り組み、一定の成果を上げることができたため
改善計画等	・糖尿病重症化予防事業を23年度は6市町村に広げたが、24年度は取り組む市町村を更に拡大		

事業名	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	関係機関代表、学識経験者、リハビリ従事者	現状・課題	高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムを整備する必要がある。
	意図	リハビリ従事者の連携推進と資質の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
大分県地域リハビリテーション協議会の開催	大分県におけるリハビリ全般について協議をする。リハビリ連携指針の改定などの協議（開催回数1回）	一部委託	県	総コスト	4,767	4,779	4,726	4,779
大分県リハビリテーション支援センターの運営	地域リハビリ広域支援センターに対する支援、リハビリに関する調査や研究などを実施（1施設）			事業費	2,767	2,779	2,726	2,779
地域リハビリテーション広域支援センターの運営	地域におけるリハビリの実施機関の支援や、医療・福祉関連従事者に対する援助・研修の実施（11施設）			うち一般財源	2,767	2,779	2,726	2,779
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	地域で医療、保健、福祉を担当する施設間の連携や職員の資質向上がなされ、個々の状態に対応したリハビリテーションの提供体制が整備された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			研修会実施件数(件)	67	57				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	リハビリテーション研修受講者数(人)	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000		達成	
		実績値	2,882	5,371	3,231				
		達成率	96.1%	179.0%	107.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域リハビリテーション推進のための指針	地域リハビリテーションについては、国の「地域リハビリテーション推進のための指針」において、県が実施することと位置づけられているため、県による実施が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・リハビリテーション施設などに勤務する職員に対する研修や調査・研究などを県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センターに委託	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績
			1,654 円/人	1,463 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き地域リハビリテーション体制を推進する必要があるため
改善計画等			

事業名	難病特別対策推進事業	事業期間	平成 8 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県内居住の難病患者及びその家族等	現状・課題	難病は経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家庭の負担が重く、また精神的にも負担が大きい。
	意図	介護や精神的な負担を軽減させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
重症難病患者入院施設確保事業	重症難病患者の入院施設が確保できるよう、地域の医療機関の連携による難病医療体制の整備	全部委託	県	総コスト	9,234	9,134	8,924	9,310
難病患者地域支援ネットワーク事業	保健所、地域の医療機関、市町村福祉部局等の関係機関の連携による在宅療養支援体制の整備	直接実施	県	事業費	7,234	7,134	6,924	7,310
				うち一般財源	3,617	3,407	3,465	3,716
難病相談・支援センター事業	難病患者及びその家族の様々なニーズに対応した相談支援を行う「難病相談・支援センター」の設置・運営	全部委託	県	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	難病患者の医療の確保及び療養に必要な支援体制の整備を進め、重症難病患者の緊急時の入院施設の確保や相談会の開催により、患者や家族の介護や精神的な負担を軽減することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			難病研修会開催回数(回)	2	2			
			難病患者交流会開催(回)	7	7			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	重症難病患者入院施設確保事業における相談件数(件)	目標値							目標値が設定できないのは、入院施設確保調整や各種相談支援を行うことを目的とする事業であるため。
		実績値	728	960	946				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	難病特別対策推進事業実施要綱	難病対策については、均一かつ公平な支援を広域的に提供できるよう、国の補助金交付要綱で都道府県が事業実施主体とされていることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>重症難病患者入院施設確保事業を大分県難病医療連絡協議会に委託</li> <li>難病相談・支援センター事業を大分県難病医療連絡協議会に委託</li> </ul>	12,684 円/件	9,433 円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	難病患者及びその家族等の負担軽減が必要なため
改善計画等			

事業名	臓器移植推進事業（※旧腎・骨髄移植推進事業）	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	臓器提供に関する県民の理解が進んでいないとともに、臓器提供の実績が少なく、医療機関等の推進体制の整備が不十分である。
	意図	臓器移植に関する理解を深める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
臓器移植コーディネーター活動支援 臓器移植の啓発	大分県臓器移植コーディネーターを設置する施設に対する人件費、活動費の補助 県民に対する臓器移植に関する普及啓発	直接補助  直接実施 直接補助	県  県 大分県腎バンク協会	総コスト	3,992	5,173	5,391	5,439
				事業費	1,992	3,173	3,391	3,439
				うち一般財源	1,992	3,173	3,391	3,439
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	臓器移植コーディネーターの活動を通じて臓器移植発生時に備えた医療機関との連携確保を図るとともに、「臓器移植普及キャンペーン」等により、県民に対して臓器移植への理解を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			臓器提供施設数(施設)	2	2	4	25	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	臓器提供者数(人)	目標値								目標値がないのは、臓器提供はあくまで提供者及びその家族の意思に基づくものであり、目標値の設定は適切でないと考えられるため。
		実績値			1					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	臓器の移植に関する法律	「臓器の移植に関する法律」により、県は移植医療について県民の理解を深めるために必要な措置を講ずるよう努めることが義務づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			5,391 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き臓器提供への理解を深めることが必要である
改善計画等			

事業名	介護予防推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	65歳以上の高齢者	現状・課題	高齢者が介護を必要とする状態にならないように心身機能の低下の予防につながる取り組みとともに、要介護状態になってもその状態を維持・改善させる取り組みを実施しているが、市町村によって取り組みに差があり、また介護予防に従事する職員の資質向上が必要である。
	意図	住み慣れた地域で元気に生活できるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
介護予防支援指導者等研修事業	介護予防支援指導者養成研修(53人)	直接実施	県	総コスト	4,419	4,193	4,425	4,409
	介護予防支援従事者研修(812人)	直接実施	県	事業費	1,419	1,193	1,425	1,409
	介護予防関連事業従事者研修(681人)	直接実施	県	うち一般財源	514	718	773	736
	地域包括支援センター職員研修(188人)	一部委託	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
市町村支援事業	市町村職員等研修(194人)	直接実施	県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
	大分県介護予防市町村支援委員会(2回)、運動部会(2回)	直接実施	県					
	口腔栄養部会(2回)、保健所圏域検討会(各圏域1回～3回)	直接実施	県					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
地域包括支援センター職員等に対する研修、介護予防関連事業従事者に対する研修の実施により、介護予防に従事する者の資質の向上が図られたとともに、介護予防事業の評価指標や標準口腔機能向上プログラムの作成、圏域別検討会による市町村間の情報交換等により、介護予防事業の推進体制が整備された。	介護予防支援従事者研修開催数(回)	10	9		
	包括職員連絡会議開催数(回)	2	1		
	市町村支援委員会開催数(回)	2	2		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	2,045	2,045	2,045				900
			実績値	2,051	2,258	1,928				
			達成率	100.3%	110.4%	94.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護予防市町村支援事業実施要綱	国の実施要綱において、国(制度整備)・県(環境整備＝人材育成、普及啓発、市町村支援)・市町村(事業実施)とそれぞれに役割が設けられているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地域包括支援センター職員研修を長寿社会開発センターに委託	2	2	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高齢者の生活機能の維持・改善を図る介護予防の取り組みが推進されているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員に対する研修を体系的に実施するとともに、圏域毎の介護予防推進体制を強化</li> <li>・24年度から、介護予防支援指導者養成研修と介護予防支援従事者研修と地域包括支援センター職員研修を地域包括機能強化事業に組替</li> </ul>		

事業名	自殺予防対策強化事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	自殺を考えている人、自死遺族、その他関係者	現状・課題	失業、倒産などの経済・生活問題や健康問題などを抱えた自殺による死亡者数が高い水準で推移しており、自殺の防止を図り、あわせて自死遺族に対する支援の充実を図ることが課題である。
	意図	健康で生きがいをもって暮らす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
対面型相談支援事業	心の健康相談(多重債務者向け26名) 失業者向け(12名) 精神保健相談(46名)、自殺対策講演会(712名)	一部委託	県	総コスト	178,491	138,465	99,884	55,005
人材養成事業	人材養成研修(企業人事担当者向け185名)、医師向け(35名) 看護師向け(177名)、薬剤師向け(150名)、教育関係者向け(140名)他	一部委託	県	事業費	168,491	128,465	89,884	45,005
普及啓発事業	自殺予防リーフレット(5万部)、クリアファイル(5万部)	一部委託	県	うち一般財源				
市町村補助事業	新聞広報(毎月1回)、県広報番組(3月)、県広報誌(3月) 市町村が行う自殺予防研修会、普及啓発事業に補助	直接補助	市町村	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
自殺予防に関する普及啓発、相談体制を強化するための研修会の実施や自殺対策を行う市町村への補助等を通じて、地域における自殺対策力を強化することにより、社会全体で行う自殺予防対策を推進した。	人材養成研修会の開催回数(回)	30	45	39	24
	人材養成研修会の開催回数(人)	1,942	2,264	2,500	24
	事業を行う市町村数(市町村)	18	18	18	24

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	自殺死亡率(人) *人口10万人あたり自殺者数 (人口動態統計)	目標値		22.6	22.1	21.7	21.2		
	実績値		24.9	22.4					
	達成率		90.8%	98.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域自殺対策緊急強化交付金 交付要綱	国が定める左記要綱において、国が都道府県に対し交付金を交付し、都道府県は基金を造成し、事業を実施することとされているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・人材養成事業(医師向け、看護師向け、薬剤師向け)をそれぞれ県医師会、県看護協会及び県薬剤師会に委託	2,102 円/人	1,253 円/人	人材養成事業決算額(H21:832,219円、 H23:2,837,340円)/人材養成事業者数 (H21:396人、H23:2,264人)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	自殺予防対策に有効な事業を選定して実施するため
改善計画等			・大分労働局と連携してハローワークに精神保健福祉士等を配置して、求職者に対してこころの相談を受付



事業名	うつ病対策医療体制整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民及び医療従事者	現状・課題	抑うつ症状を呈する患者は最初に精神科以外の一般診療科を受診する傾向にあるが、かかりつけ医と精神科医の連携ができていないため、適切な医療を提供することができていない。
	意図	うつ病を早期発見し、適切な医療を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
かかりつけ医と精神科医の連携体制整備	かかりつけ医精神科医連絡推進会議(3回)(医師会委託) かかりつけ医と精神科医の連携に関する調査 かかりつけ医と精神科医の連携促進手引書作成	一部委託 一部委託 直接実施	県 県	総コスト			12,020	13,104
				事業費			7,020	8,104
地域におけるうつ病診療体制強化 医療従事者うつ病対応研修	保健所が地域かかりつけ医精神科医連携会議開催(12回) うつ病対応研修開催(6回)(大分県精神科病院協会委託)	直接実施 全部委託	県 県	うち一般財源				
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
かかりつけ医と精神科医それぞれがうつ病をはじめとする精神疾患患者の診療について、お互いが困っていることを知り、かかりつけ医と精神科医の連携について課題を共有することができた。また、医師をはじめ、看護師、薬剤師等の医療従事者のうつ病患者の発見や支援に関する知識が深まり、うつ病の医療体制の整備が進んだ。	活動指標 地域かかりつけ医精神科医連携会議参加者延人数(人)		237	300	25
	うつ病対応研修参加者延人数(人)		685	720	25

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	地域かかりつけ医精神科医連携会議参加者数(実人数)	目標値				112	130	150	達成	
		実績値				112				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	どこに住んでいても早期に適切にうつ病の治療を受けることができるようにするために、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・かかりつけ医精神科医連絡推進会議を大分県医師会に委託 ・医療従事者うつ病対応研修を大分県精神科病院に委託		4 千円/人	地域かかりつけ医精神科医 連携会議のコスト(H23:922千円) /会議参加者延人数

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	うつ病患者に多くみられる睡眠障がい本人や周囲の者が気づき、早期受診につなげる必要がある
改善計画等	・睡眠障がいを切り口とする映画館等での啓発メッセージ、ポスター作成による啓発		

事業名	こころの緊急支援活動推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	災害・事件・事故等の被災者	現状・課題	学校などで重大な災害・事件・事故が発生した場合、関係者等がPTSD（心的外傷後ストレス障がい）などを発症することがある。
	意図	こころの応急処置と二次的心理被害を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
こころの緊急支援活動運営委員会	運営委員会の開催(2回)	直接実施	県	総コスト	11,085	10,924	10,936	11,432
こころの緊急支援活動のための人材養成	教育関係者、市町村職員等を対象とした研修(2回49人) CRT隊員の養成・現任研修(2回46人)			事業費	1,085	924	936	1,432
こころの緊急支援活動の実施	こころのケアを中心とした危機対応の支援 (CRT派遣隊員延30人 個別面接 生徒59人 教職員8人 心理教育 教職員3回108人 保護者1回300人)			うち一般財源	1,085	924	936	1,432
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
人材養成研修及びこころの緊急支援活動の実施を通じて、「こころの緊急支援チーム(CRT)」の体制を充実させることができた。	市町村職員等研修の受講者(人)		212	49				
	養成・現任研修の受講者(人)		62	46				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	隊員登録者数累計(人)	目標値		60	70	70	70		概ね達成	
		実績値		60	61	68				
		達成率		100.0%	87.1%	97.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	CRTの活動は民間では行っておらず、活動範囲が県内全域であることや専門的な人材の確保が必要となることなどから、市町村単位での事業実施は非効率であり、県が事業を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	人材養成にかかる経費 (H21:273千円、H23:375千円) /成果指標の実績値
			5 千円/人	6 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の隊員登録者数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村保健師等地域保健従事者を対象に災害時に対応できるこころのケア体制整備のための研修実施</li> <li>CRT派遣要請に適確に対応できるための研修内容の充実(シミュレーションの実施)</li> <li>隊員登録資格者が参加しやすい研修日の検討と隊員養成研修内容の充実</li> </ul>		